



2006年度第1四半期業績の概況

三菱自動車工業株式会社

2006年8月2日

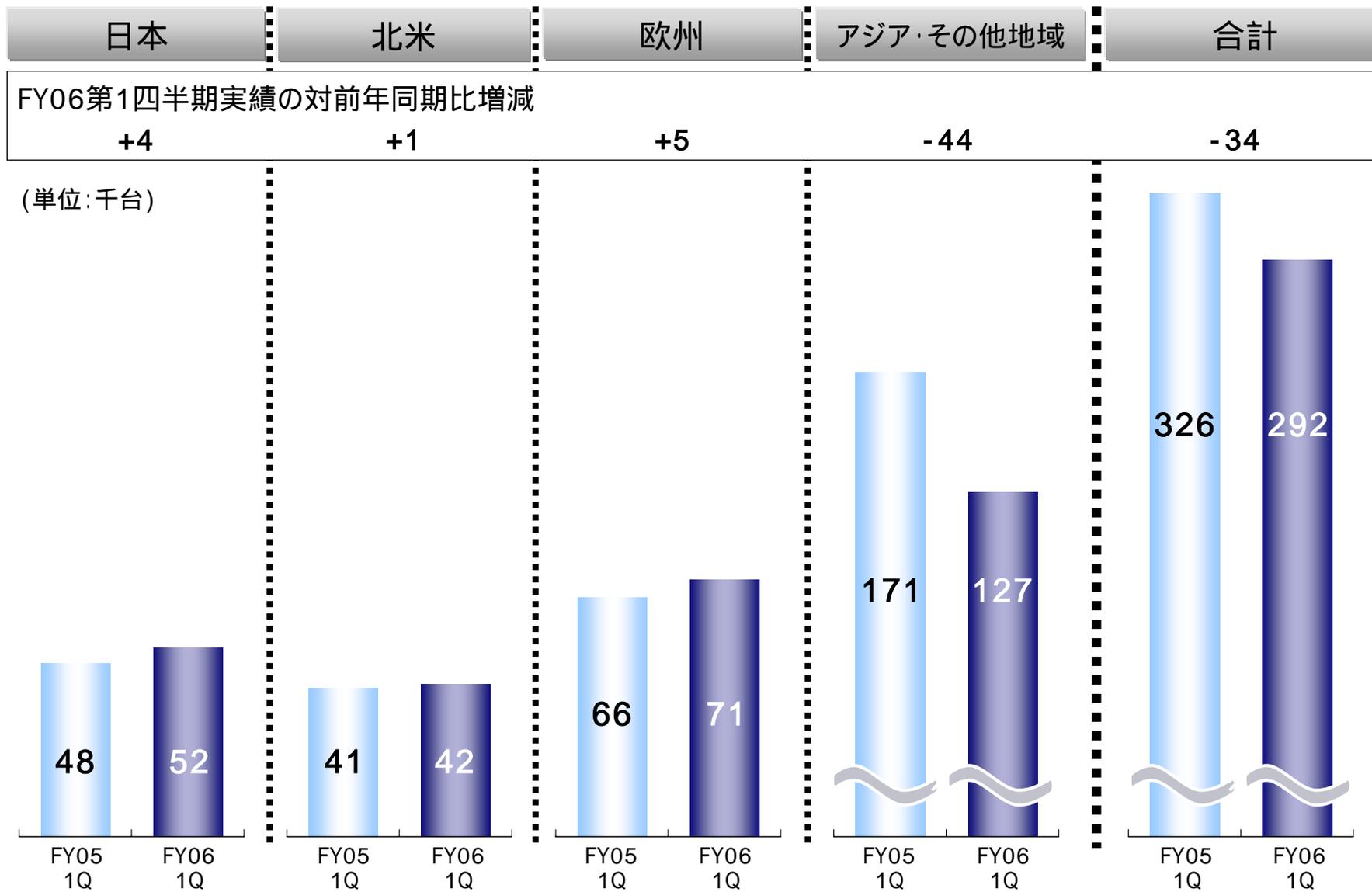
2006年度第1四半期の業績サマリー【前年同期実績対比】

(単位：億円/千台)

	FY05 1Q 実績	FY06 1Q 実績	差	FY06上期 4/27公表値
売上高	4,858	4,839	-19	10,200
営業利益	-138	-68	+70	-90
経常利益	-200	-122	+78	-190
当期利益	-216	-151	+65	-280
販売台数(小売)	326	292	-34	671

注：販売台数はOEMを除く。

地域別販売台数実績【前年同期実績対比:小売ベース】



損益の状況 [前年同期実績対比]

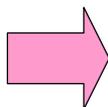
(単位: 億円)

	FY05 1Q 実績	FY06 1Q 実績	差 -	
営業利益	-138	-68	+70	台数・ミックス -34 為替 +32 販売費 +33 コスト低減他 +39
営業外損益	-62	-54	+8	
経常利益	-200	-122	+78	
特別損益 及び法人税等	-16	-29	-13	
当期利益	-216	-151	+65	
為替レート	107円/US\$ 137円/EUR	114円/US\$ 144円/EUR		

(単位：億円)

	前期末 (06/3E)	第1四半期 (06/6E)	増減
資産合計	15,576	15,366	-210
うち 現金預金	2,590	2,573	-17
負債合計	12,763	12,769	+6
うち 有利子負債合計	4,478	4,412	-66
純資産合計	2,813	2,597	-216

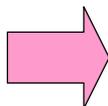
■ 第1四半期実績



営業赤字 半減

- 販売台数 : 日本、北米、欧州、中東・アフリカで増加するも、北アジア、マレーシア、インドネシアでの減少が響き、全体で10%減少
- 売上高 : 日本、北米、欧州で台数減のアジア・その他地域をカバーし、前年同期並み
- 営業損益 : 台数・ミックス変動による悪化を、為替の好転、販売費の減少、コスト低減他でカバーし、営業赤字は半減

■ 2006年度見通し



売上高・損益見通しは不変

～ 新型SUVを始め、各市場で新車種展開～

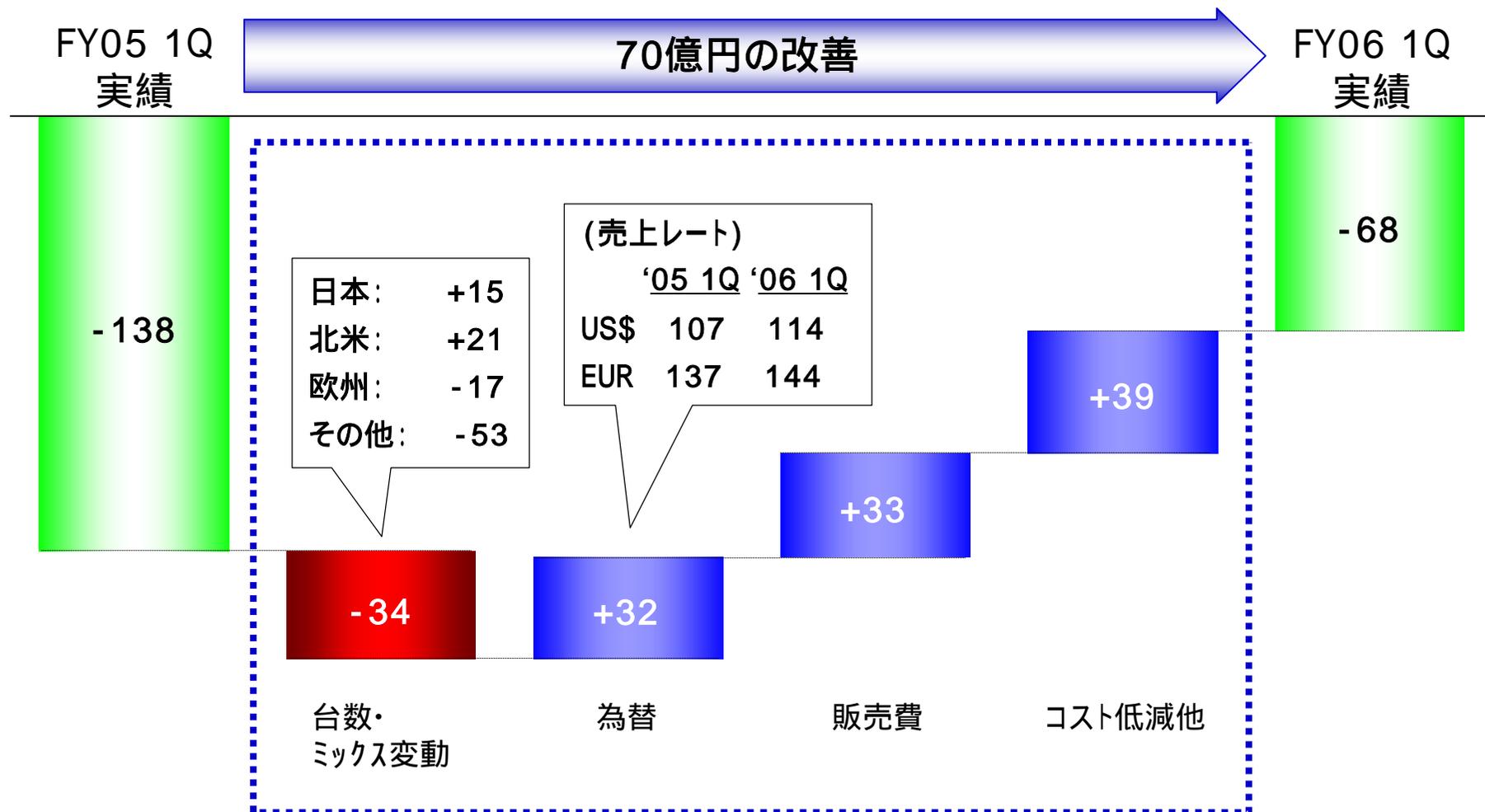
- ・日本： eK(9月)、トライトン(9月)、パジェロ(10月)、デリカ(07年2月)
- ・北米： アウトランダー(11月～)、ランサー(07年3月～)
- ・欧州： パジェロ(11月～)、アウトランダー(07年1月～)
- ・アジア・その他： パジェロ(11月～)、他



添付資料

営業損益増減分析【前年同期実績対比】

(単位：億円)



地域別売上高・営業利益【前年同期実績対比】

(単位：億円)

	FY05 1Q 実績	FY06 1Q 実績	増減 -	【参考】FY06 通期見通し
売上高	4,858	4,839	-19	22,300
- 日本	991	1,034	+43	5,700
- 北米	892	952	+60	4,500
- 欧州	1,508	1,636	+128	6,000
- アジア・ その他地域	1,467	1,217	-250	6,100
営業利益	-138	-68	+70	430
- 日本	-147	-172	-25	-240
- 北米	-134	-13	+121	-110
- 欧州	9	32	+23	260
- アジア・ その他地域	134	85	-49	520

- 4月
 - 中国に乗用車研究開発拠点を設立
 - 中国 東南汽車へ出資するための諸契約を締結
 - ロシア、ウクライナで『ランサー』、『コルト』がカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
 - 岡崎工場での生産継続を発表
 - 米国で『エクリプス・スパイダー』の本格販売開始

- 5月
 - 欧州でコンパクトオープンカー『コルトCZC』を投入
 - 国内で『i (アイ)』、『アウトランダー』の特別仕様車や『コルト RALLIART Version - R』を発売

- 6月
 - 自動車リサイクル法に基づく2005年度の再資源化等の実施状況を公表
 - 植物由来樹脂繊維のフロアマットを開発 ~ 環境に配慮した「グリーンプラスチック」第2弾 ~
 - 『i (アイ)』の特別仕様車「Limited(リミテッド)」を発売
 - ダймラークライスラー社とスマート フォーフォー生産終了関連の契約締結

- 7月
 - 「環境行動計画2010」を策定
 - 環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を愛知中央三菱自動車販売(株)が取得
 - JCR(日本格付研究所)が当社の長期優先債務格付を「B - 」から「BB - 」に格上げ
 - R&I(格付投資情報センター)が当社の発行体格付を「CCC + 」から「B」に格上げ

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における 当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、

- 本計画の各種目標・各種施策の実現可能性
- 金利・為替・石油価格の変動可能性
- 関係法令・規則の変更可能性
- 日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等 があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。